



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 三浦 幸男
 役職名 広報IR部長 氏名 文屋 貞男

TEL (03)3798 - 0126

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	237,043	2.8	6,958	7.9	8,147	3.1
15 年 9 月中間期	243,761	1.1	6,446	13.3	7,903	8.9
16 年 3 月期	456,808		7,751		10,033	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	4,100	20.3	16.18
15 年 9 月中間期	3,407	8.2	13.44
16 年 3 月期	3,814		14.95

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 253,462,061 株 15 年 9 月中間期 253,527,072 株
 16 年 3 月期 253,513,611 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	6.00	-

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	265,481	71,203	26.8	280.96
15 年 9 月中間期	263,638	67,480	25.6	266.19
16 年 3 月期	262,059	69,206	26.4	272.91

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 253,430,489 株 15 年 9 月中間期 253,501,565 株
 16 年 3 月期 253,500,185 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 546,729 株 15 年 9 月中間期 475,653 株 16 年 3 月期 477,033 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	447,000	11,000	4,800	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 84 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページをご参照ください。

個別中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間期 (平成16.9.30)		前年中間期 (平成15.9.30)		対前年中間期		前 期 (平成16.3.31)		対前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	265,481	100	263,638	100	1,842	0.7	262,059	100	3,421	1.3
流 動 資 産	110,999	41.8	108,220	41.0	2,778	2.6	105,388	40.2	5,611	5.3
現金及び預金	7,470		6,196		1,274	20.6	6,187		1,283	20.7
受取手形	2,619		2,924		305	10.4	2,534		85	3.4
売掛金	57,654		58,938		1,284	2.2	53,564		4,090	7.6
たな卸資産	23,618		20,809		2,808	13.5	23,161		456	2.0
繰延税金資産	3,132		3,396		264	7.8	3,132		-	-
その他	17,258		16,945		312	1.8	17,494		235	1.3
貸倒引当金	753		990		236	23.9	684		69	10.1
固 定 資 産	154,481	58.2	155,417	59.0	936	0.6	156,671	59.8	2,189	1.4
有 形 固 定 資 産	107,743		110,014		2,271	2.1	109,247		1,503	1.4
建物	26,674		26,551		122	0.5	26,618		55	0.2
機械装置	29,812		30,521		708	2.3	30,361		549	1.8
土地	39,416		40,303		887	2.2	39,944		528	1.3
その他	11,840		12,638		798	6.3	12,321		481	3.9
無 形 固 定 資 産	194		203		9	4.4	198		4	2.2
投資その他の資産	46,543		45,199		1,344	3.0	47,225		681	1.4
投資有価証券	17,564		16,157		1,407	8.7	18,561		996	5.4
出資金	18,876		17,664		1,211	6.9	18,070		805	4.5
繰延税金資産	2,289		2,988		699	23.4	1,930		359	18.6
その他	8,343		9,262		919	9.9	9,099		755	8.3
貸倒引当金	529		873		344	39.4	435		93	21.6
資 産 合 計	265,481	100	263,638	100	1,842	0.7	262,059	100	3,421	1.3

個別中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間期 (平成16.9.30)		前年中間期 (平成15.9.30)		対前年中間期		前 期 (平成16.3.31)		対前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部	194,278	73.2	196,158	74.4	1,879	1.0	192,852	73.6	1,425	0.7
流動負債	136,609	51.5	124,363	47.2	12,245	9.8	119,287	45.5	17,321	14.5
支払手形	8,267		8,498		231	2.7	6,766		1,500	22.2
買掛金	47,479		48,473		993	2.0	45,259		2,220	4.9
短期借入金	3,024		8,237		5,212	63.3	4,780		1,755	36.7
コマーシャルペーパー	7,000		5,000		2,000	40.0	13,000		6,000	46.2
一年以内償還予定社債	15,000		-		15,000	-	-		15,000	-
未払法人税等	3,337		3,138		198	6.3	854		2,482	290.4
未払費用	27,161		26,639		522	2.0	23,510		3,651	15.5
預り金	22,066		19,661		2,405	12.2	21,014		1,051	5.0
その他	3,272		4,714		1,442	30.6	4,101		829	20.2
固定負債	57,668	21.7	71,794	27.2	14,125	19.7	73,565	28.1	15,896	21.6
社債	35,000		50,000		15,000	30.0	50,000		15,000	30.0
長期借入金	12,981		11,006		1,975	17.9	13,720		738	5.4
退職給付引当金	8,388		9,413		1,025	10.9	8,510		122	1.4
その他	1,298		1,374		75	5.5	1,334		36	2.7
資本の部	71,203	26.8	67,480	25.6	3,722	5.5	69,206	26.4	1,996	2.9
資本金	21,704	8.2	21,704	8.2	-	-	21,704	8.3	-	-
資本剰余金	19,444	7.3	19,442	7.4	1	0.0	19,443	7.5	0	0.0
資本準備金	19,442		19,442		-	-	19,442		-	-
その他資本剰余金	1		-		1	-	0		0	87.1
利益剰余金	26,992	10.2	24,030	9.2	2,962	12.3	24,437	9.3	2,554	10.5
利益準備金	3,529		3,529		-	-	3,529		-	-
任意積立金	15,270		13,571		1,699	12.5	13,571		1,699	12.5
中間(当期)未処分利益	8,192		6,929		1,262	18.2	7,336		855	11.7
その他有価証券評価差額金	3,248	1.2	2,456	0.9	792	32.3	3,776	1.4	527	14.0
自己株式	185	0.1	152	0.1	33	22.0	153	0.1	31	20.6
負債・資本合計	265,481	100	263,638	100	1,842	0.7	262,059	100	3,421	1.3

個別中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期		前 期	
	自 平成16.4. 1 至 平成16.9.30		自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30		増 減 額	増 減 率	自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31	
	金 額	売上比	金 額	売上比			金 額	売上比
売 上 高	237,043	100	243,761	100	6,718	2.8	456,808	100
売 上 原 価	172,168	72.6	174,418	71.6	2,250	1.3	328,706	72.0
売 上 総 利 益	64,875	27.4	69,342	28.4	4,467	6.4	128,102	28.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,916	24.4	62,896	25.8	4,979	7.9	120,350	26.3
営 業 利 益	6,958	2.9	6,446	2.6	512	7.9	7,751	1.7
営 業 外 収 益	1,979	0.8	2,169	0.9	189	8.8	3,731	0.8
受取利息及び配当金	1,358	0.6	1,302	0.5	56	4.3	2,108	0.5
投資有価証券評価損戻入益	-	-	167	0.1	167	-	218	0.0
雑 収 益	621	0.3	700	0.3	78	11.3	1,404	0.3
営 業 外 費 用	790	0.3	712	0.3	77	10.9	1,449	0.3
支 払 利 息	622	0.3	633	0.3	10	1.6	1,257	0.3
投資有価証券評価損	3	0.0	-	-	3	-	-	-
雑 損 失	164	0.1	79	0.0	84	106.6	192	0.0
経 常 利 益	8,147	3.4	7,903	3.2	244	3.1	10,033	2.2
特 別 利 益	260	0.1	632	0.3	371	58.8	842	0.2
固 定 資 産 売 却 益	138	0.1	510	0.2	371	72.8	537	0.1
退職給付会計基準変更時差異	122	0.1	122	0.1	-	-	244	0.1
投資有価証券売却益	0	0.0	0	0.0	0	98.2	60	0.0
特 別 損 失	1,292	0.5	1,752	0.7	460	26.2	3,186	0.7
固 定 資 産 処 分 損	338	0.1	266	0.1	71	26.7	748	0.2
(財)ひかり協会負担金	777	0.3	745	0.3	32	4.3	1,556	0.3
投資有価証券等減損処理額	177	0.1	740	0.3	563	76.1	844	0.2
投資有価証券等売却損	0	0.0	-	-	0	-	8	0.0
その他の特別損失	-	-	-	-	-	-	26	0.0
税引前中間(当期)純利益	7,115	3.0	6,783	2.8	332	4.9	7,689	1.7
法人税、住民税及び事業税	3,015	1.3	3,375	1.4	359	10.7	3,450	0.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	424	0.1
中間(当期)純利益	4,100	1.7	3,407	1.4	692	20.3	3,814	0.8
前期繰越利益	4,092	1.7	3,521	1.4	570	16.2	3,521	0.8
中間(当期)未処分利益	8,192	3.5	6,929	2.8	1,262	18.2	7,336	1.6

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、半製品 …総平均法による原価法
 原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(3) 特定金銭信託等について

粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

(4) デリバティブ

デリバティブ ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法によっております。

また、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期より5年間で費用または費用の減額処理しております。

（単位：百万円）

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	234	1,455	1,221

また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(拡売費の計上区分)

販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当中間期より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ4,166百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前中間純利益には影響ありません。

(追加情報)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	161,474百万円	156,214百万円	159,035百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,824百万円	8,312百万円	7,847百万円
投資有価証券	696百万円	927百万円	778百万円
上記に対する主な債務			
長期借入金	915百万円	1,640百万円	1,228百万円
(一年以内返済予定を含む)			

3. 保証債務 6,594 百万円 6,903 百万円 6,504 百万円
(うち保証予約) (4,723 百万円) (4,764 百万円) (4,717 百万円)

4. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. コミットメントライン契約

当中間期	前年中間期	前 期
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関16行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメント ラインの総額 20,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 20,000 百万円	コミットメント ラインの総額 12,000 百万円 借入実行残高 4,800 百万円 借入未実行残高 7,200 百万円	コミットメント ラインの総額 20,000 百万円 借入実行残高 1,600 百万円 借入未実行残高 18,400 百万円

損益計算書に関する注記事項

1. 法人税等の表示方法

中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	5,622 百万円	5,831 百万円	12,267 百万円
無形固定資産	10 百万円	11 百万円	22 百万円

リース取引関係

当中間期、前年中間期および前期

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期末、前年中間期末及び前期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成17年3月期中間決算 参考資料

森永乳業株式会社

1. 連結

(1) 当中間期の業績 (単位：百万円)

	金額	前同比(%)	当中間期の推移状況 (前中間期の状況)
売上高	307,875	102.3	増収 (増収)
営業利益	11,420	113.5	増益 (減益)
経常利益	12,369	110.9	増益 (減益)
中間純利益	6,153	124.9	4期連続の増益 (増益)

(2) 通期の業績予想 (単位：百万円)

	金額	前年比(%)	通期の推移状況 (前期の状況)
売上高	572,000	101.1	増収 (増収)
営業利益	15,500	117.2	増益 (減益)
経常利益	17,000	112.3	増益 (増益)
当期純利益	7,800	120.7	5期連続の増益 (増益)

(3) 設備投資および減価償却費 (推移と見込) (単位：億円)

	設備投資額	減価償却費
平成14年3月期実績	208	161
平成15年3月期実績	205	163
平成16年3月期実績	184	170
平成17年3月期見込	(190)	(168)
平成17年3月期中間実績	84 (99)	79 (81)

平成17年3月期中間実績の()内は前年中間実績

2. 個別

(1) 当中間期の業績 (単位：百万円)

	金額	前同比(%)	当中間期の推移状況 (前中間期の状況)
売上高	237,043	97.2	減収 (減収)
営業利益	6,958	107.9	増益 (減益)
経常利益	8,147	103.1	増益 (減益)
中間純利益	4,100	120.3	増益で過去最高益 (減益)

(2-1) 当中間期の販売実績〔会計処理方法変更後〕 (単位：百万円)

製品分類	金額	前同差		数量	前同比(%)
		前同差	前同比(%)		
市乳計	110,136	5,885	94.9	496,111	98.0
牛乳類	46,567	2,442	95.0	281,205	96.2
乳飲料等	26,851	636	102.4	122,989	104.6
はっ酵乳	27,521	5,129	84.3	73,196	90.3
プリン等	9,196	1,050	112.9	18,721	120.7
乳製品計	45,420	1,466	96.9	50,179	98.4
練乳	2,206	34	101.6	4,823	97.6
粉乳	22,011	1,165	95.0	21,060	94.4
バター	5,777	330	94.6	6,012	95.4
チーズ	15,425	5	100.0	18,282	104.8
アイスクリーム	26,490	600	97.8	58,105	97.5
その他計	54,995	1,234	102.3		
飲料	19,711	1,166	106.3	137,058	111.7
その他	35,284	67	100.2		
合計	237,043	6,718	97.2		

(注) 数量の単位は、乳製品はton、市乳、アイスクリームはklで表示

その他のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

当中間期より、会計処理を変更し、拡売費のうち実質的な売上値引相当額を売上高より直接減額しております。詳細は短信の注記(会計処理の変更)をご参照下さい

(2-2) 当中間期の販売実績〔会計処理方法変更前〕 (単位：百万円)

製品分類	金額	数量	
		前同差	前同比(%)
市乳計	113,183	2,838	97.6
牛乳類	47,007	2,002	95.9
乳飲料等	27,848	1,633	106.2
はっ酵乳	28,861	3,789	88.4
プリン等	9,466	1,320	116.2
乳製品計	45,498	1,388	97.0
練乳	2,206	34	101.6
粉乳	22,011	1,165	95.0
バター	5,787	320	94.8
チーズ	15,492	62	100.4
アイスクリーム	26,490	599	97.8
その他計	56,037	2,275	104.2
飲料	20,417	1,872	110.1
その他	35,620	403	101.1
合計	241,209	2,551	99.0

(注) 数量の単位は、乳製品はt o n、市乳、アイスクリームはk lで表示
 その他のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる
 従来の会計処理方法による売上高金額、前同差および前同比を記載しております

(3) 通期の業績予想 (単位：百万円)

	金額	前年比(%)	通期の推移状況(前期の状況)
売上高	447,000	97.9	減収 (減収)
営業利益	9,200	118.7	増益 (減益)
経常利益	11,000	109.6	増益 (減益)
当期純利益	4,800	125.8	5期連続の増益(増益)

(4) 下半期および通期の部門別売上高予想 (単位：百万円)

	通期		下半期	
	金額	前年比(%)	金額	前同比(%)
市乳計	210,400	95.9	100,263	97.0
乳製品計	94,500	98.4	49,081	100.0
アイスクリーム	39,300	99.7	12,810	103.9
その他計	102,800	100.8	47,805	99.1
合計	447,000	97.9	209,957	98.5

(5) 設備投資および減価償却費 (推移と見込) (単位：億円)

	設備投資額			減価償却費
	合計	うち生産設備	うち販売設備	
平成14年3月期実績	144	112	32	117
平成15年3月期実績	144	110	34	116
平成16年3月期実績	133	105	28	122
平成17年3月期見込	(130)	(100)	(30)	(120)
平成17年3月中間期実績	49 (69)	35 (52)	13 (16)	56 (58)

平成17年3月中間期実績の()内は前年中間期実績

(6) 従業員数 (推移)

	9月末	3月末
平成14年3月期実績	3,628名	3,482名
平成15年3月期実績	3,504名	3,352名
平成16年3月期実績	3,433名	3,257名
平成17年3月期実績	3,382名	

(7) 集乳量 (推移) (単位：千トン)

	集乳量		
	合計	北海道	都府県
平成14年3月期実績	769	386	383
平成15年3月期実績	817	423	394
平成16年3月期実績	820	449	371
平成17年3月中間期実績	418 (412)	234 (224)	184 (188)

()内は前年中間期実績

以上